

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	13,904	15,161	30,967
経常利益又は経常損失() (百万円)	379	154	702
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	491	167	574
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,141	567	502
純資産額(百万円)	10,998	11,932	12,642
総資産額(百万円)	36,412	39,669	40,407
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	24.35	8.26	28.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	28.17
自己資本比率(%)	30.1	30.0	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	384	689	947
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	753	281	1,341
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	696	16	1,595
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,672	4,991	4,694

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.97	18.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の中東大震災からの復興関連需要があった一方、欧州の財政金融危機やアジア地域における成長の鈍化、近隣諸国との領土問題をめぐる混乱に加え、国内においては長引く円高など、先行きの懸念材料が多い状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は15,161百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は144百万円（前年同期は営業損失59百万円）、経常損失は154百万円（前年同期は経常損失379百万円）、四半期純損失は167百万円（前年同期は四半期純損失491百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本における計量機器は、前期に引き続き堅調な電子天秤及び台秤に加え、農業向けなどマーケット別の秤や、特注の計量システムが売上増に寄与しました。計測機器は引張・圧縮試験機や熱中症指数計が引き続き好調を維持しております。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、タイヤ転がり抵抗試験機や熱交換器をはじめとする各種試験装置の需要が引き続き増加傾向にあり、好調な結果となりました。

米州における計量機器は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに引き続き好調を維持しております。計測機器の売上は回復傾向にあり、効率的な開発・製造に加え、営業対象を拡大して業績の向上に努めてまいります。

欧州における計量機器は、経済環境の悪化を受けて需要が落ち込んでおり、低調な結果になっております。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、インド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上が順調に拡大しているものの、オーストラリアは競争の激化から売上を落としました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は9,099百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は251百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器やベッドサイドモニターの売上が引き続き好調となっております。健康機器事業も、新規販売ルートの開拓や新製品投入の効果もあり売上は好調に推移しました。

米州における健康機器は、Veterans Association（退役軍人協会）向けは引き続き好調だったものの、大手流通向けが不振で売上を落とす結果となりました。

欧州における健康機器は、英国、ロシアのいずれにおいても新製品の寄与などから売上は伸びた一方で、ロシアにおける販売体制強化のため販売費が増加したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国において新規開拓に努めた結果、売上は伸びた一方で、人件費の高騰や販売費の増加から利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,062百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は561百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少が752百万円あった一方で、現金及び預金の増加が257百万円、製品を中心にたな卸資産の増加が284百万円あった結果、流動資産が193百万円減少したほか、減価償却を主要因として固定資産が544百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は27,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは流動負債が104百万円増加した一方で、固定負債が132百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失が167百万円、配当金の支払額が141百万円あったために利益剰余金が308百万円減少したほか、その他の包括利益累計額が410百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが689百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが281百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが16百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が128百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、4,991百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は689百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が89百万円、たな卸資産の増加が653百万円あった一方で、減価償却費が583百万円、売上債権の減少が473百万円、仕入債務の増加が367百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は281百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が522百万円、有形固定資産の取得による支出が342百万円、無形固定資産の取得による支出が126百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が656百万円、事業譲渡による収入が69百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは407百万円のプラスとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は16百万円（前年同期比97.6%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,348百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,186百万円、配当金の支払額が140百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次の通りです。

当社グループでは、円高を初めとする経済環境の悪化に対処し収益の改善を図るため、人件費その他の経費の削減や設備投資の絞込み等により固定費の削減を行っているほか、海外生産の促進、生産技術の強化等による原価率の改善にも取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,074百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,459	-	6,388	-	6,404

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	2,213	9.85
エー・アンド・デイ従 業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,877	8.36
ビービーエイチ フ ォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代 理人 (株)三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,650	7.34
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.82
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,002	4.46
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	608	2.70
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.69
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.18
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
森 義晴	埼玉県行田市	289	1.28
計	-	10,761	47.91

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は997千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分192千株、投資信託勘定分637千株、有価証券管理信託勘定分 167千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は605千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分282千株、投資信託勘定分256千株、有価証券管理信託勘定分67千株となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,244,100	202,441	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	22,459,300	-	-
総株主の議決権	-	202,441	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	2,213,200	-	2,213,200	9.85
計	-	2,213,200	-	2,213,200	9.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564	5,821
受取手形及び売掛金	2 10,057	2 9,305
有価証券	0	0
商品及び製品	5,409	5,612
仕掛品	3,718	3,779
原材料及び貯蔵品	2,407	2,428
繰延税金資産	748	724
その他	923	928
貸倒引当金	221	186
流動資産合計	28,607	28,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,821	3,808
その他	3,933	3,847
有形固定資産合計	7,755	7,655
無形固定資産		
のれん	626	537
その他	2,043	1,840
無形固定資産合計	2,670	2,378
投資その他の資産	1 1,374	1 1,221
固定資産合計	11,800	11,255
資産合計	40,407	39,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,844	2 2,960
短期借入金	14,460	14,128
1年内返済予定の長期借入金	1,959	2,220
未払法人税等	155	84
賞与引当金	626	671
製品保証引当金	114	124
その他	2,553	2,628
流動負債合計	22,714	22,818
固定負債		
長期借入金	3,178	3,074
退職給付引当金	1,381	1,353
製品保証引当金	16	15
その他	474	474
固定負債合計	5,050	4,918
負債合計	27,764	27,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,361	3,053
自己株式	1,565	1,565
株主資本合計	14,589	14,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	1,985	2,390
その他の包括利益累計額合計	1,985	2,395
少数株主持分	38	47
純資産合計	12,642	11,932
負債純資産合計	40,407	39,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,904	15,161
売上原価	7,386	8,157
売上総利益	6,517	7,003
販売費及び一般管理費	6,577	6,859
営業利益又は営業損失()	59	144
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	4	0
持分法による投資利益	1	-
助成金収入	6	5
その他	20	24
営業外収益合計	40	42
営業外費用		
支払利息	149	172
持分法による投資損失	-	18
為替差損	161	111
その他	49	38
営業外費用合計	360	340
経常損失()	379	154
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業譲渡益	-	69
特別利益合計	0	71
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	4
投資有価証券評価損	4	1
災害による損失	12	-
特別損失合計	22	6
税金等調整前四半期純損失()	401	89
法人税、住民税及び事業税	51	24
法人税等調整額	35	42
法人税等合計	87	67
少数株主損益調整前四半期純損失()	488	156
少数株主利益	2	10
四半期純損失()	491	167

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	488	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	4
為替換算調整勘定	642	405
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	652	411
四半期包括利益	1,141	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	577
少数株主に係る四半期包括利益	2	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	401	89
減価償却費	579	583
のれん償却額	82	82
商標権償却額	47	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	19
賞与引当金の増減額(は減少)	32	49
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	14
支払利息	149	172
事業譲渡損益(は益)	-	69
売上債権の増減額(は増加)	944	473
たな卸資産の増減額(は増加)	907	653
仕入債務の増減額(は減少)	523	367
その他	165	106
小計	726	1,029
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	151	170
法人税等の支払額	202	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	503	522
定期預金の払戻による収入	475	656
有形固定資産の取得による支出	202	342
無形固定資産の取得による支出	146	126
投資有価証券の取得による支出	19	14
事業譲渡による収入	-	69
貸付けによる支出	354	12
貸付金の回収による収入	0	11
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	753	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	651	5
長期借入れによる収入	1,016	1,348
長期借入金の返済による支出	850	1,186
リース債務の返済による支出	31	53
セール・アンド・リースバック取引による収入	18	44
株式の発行による収入	32	0
配当金の支払額	139	140
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118	296
現金及び現金同等物の期首残高	3,553	4,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,672	4,991

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	41百万円	32百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	34百万円	114百万円
支払手形	245	253

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,875百万円	1,876百万円
貸倒引当金繰入額	25	15
賞与引当金繰入額	157	205
製品保証引当金繰入額	54	61
退職給付費用	69	63
研究開発費	2,013	2,074

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,587百万円	5,821百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	915	830
現金及び現金同等物	3,672	4,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140百万円	7.00円	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141百万円	7.00円	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,675	1,175	305	997	8,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	823	24	-	946	1,795
計	6,499	1,200	305	1,944	9,949
セグメント利益又は損失()	28	72	21	58	7

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,722	1,234	2,547	246	5,750	-	13,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371	1	0	1,856	4,230	6,025	-
計	4,093	1,236	2,547	2,102	9,981	6,025	13,904
セグメント利益又は損失()	366	26	129	40	509	561	59

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 598百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,569	1,313	255	960	9,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	848	41	22	931	1,844
計	7,417	1,355	278	1,892	10,943
セグメント利益又は損失（ ）	238	17	16	46	251

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,882	1,164	2,733	281	6,062	-	15,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,509	9	-	1,932	4,451	6,295	-
計	4,392	1,174	2,733	2,213	10,513	6,295	15,161
セグメント利益又は損失（ ）	509	22	114	39	561	668	144

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用684百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円35銭	8円26銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	491	167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	491	167
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,178	20,234

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。